

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																							
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																							
1 ◎	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転賃 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構市	H23~	着手済	【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成26年12月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成25年12月) ・地権者の意向により、7カ所23区画の施設を撤去(平成26年12月末現在) 【課題】 ・仮設施設有効活用等助成事業の要件緩和 ・施設譲渡に係る事務調整(建築確認)	125,385														商業観光課		
2 ◎	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率:国1/2、県1/4(大企業の場合は国1/3、県1/6)	国・県	H23~H26	着手済	【現状】 ・平成23年度~平成24年度一6回(6次)の採択状況:市内41グループ310事業所 ・平成25年度も要綱を一部改正して3回にわたり申請を受付一採択状況:7次募集・市内1グループ4事業所、8次募集・市外1グループ2事業所、9次募集・市内3グループ19事業所、平成26年度は、10次募集・市内1グループ20事業所 【課題】 ・事業実施グループの形成 ・資材価格や人件費の高騰による事業費及び事業者負担額の増加															商業観光課		
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																							
3 ○	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市関係団体	H23~	着手済	【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	304,297		79,100													港湾経済課	
4 ○	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・セールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23~	検討中	【現状】 ・永浜・山口地区工業用地は造成に向け県と協議中 【課題】 ・新たな工業用地の検討																港湾経済課	
5 △	求職者資格取得支援事業	求職者が資格取得をする際、受講料の一部を補助 ・上限額:1人につき15,000円	市	H23~	着手済	【現状】 ・対象技能講習を9種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績(平成26年12月末現在):8件(108千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある	5,466			5,466	759	320	187	600	600	600	600	600	600	600	600	600	港湾経済課
6 △	雇用促進奨励支援事業	新規卒者などを雇用した事業主へ上限20万円を奨励金として交付 ・対象:新規卒者などを6カ月以上常用雇用した市内事業主	市	H23~	着手済	【現状】 ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績(平成26年12月末現在):34件(4,900千円) 【課題】 ・震災の影響により雇用時期のずれもあることから、事業の周知を徹底する必要がある	61,000			61,000	3,800	4,000	5,600	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
7 △	ジョブカフェ気仙支 援事業	ジョブカフェ気仙の運営費を補助 ・各種セミナーの開催 ・ガイドブックの作成 ・女性等就業相談員の配置	市	H23～	着手済	【現状】 ・平成26年12月1日からシーパル 大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	28,343					28,343	3,377	2,877	2,181	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	港湾経済課	
8 △	ふるさと雇用再生特 別基金事業	雇用機会が見込まれる市営事業を民間 企業などに委託 ・新たに雇用する労働者の雇用期間:原 則1年以上	市	H23	実施済	【現状】 ・中小企業等復興支援事業ほか 6事業を実施 【課題】 ・特になし	48,630		48,630			48,630														港湾経済課	
9 ○	市町村緊急雇用創 出事業	市町村が行う失業者などの雇用及び就 業機会を緊急かつ臨時的に創出する事 業に対する補助	市	H23～H27	着手済	【現状】 ・栽培漁業施設復旧支援事業ほ か33事業を実施中 ・平成23年度雇用実績:722人 ・平成24年度雇用実績:912人 ・平成25年度雇用実績:151人 ・平成26年度雇用状況(平成26 年12月末現在):91人 【課題】 ・大船渡公共職業安定所などと 連携した求職者支援へ転換する 必要がある	2,434,936		2,434,936			608,250	903,372	331,682	359,632	232,000											港湾経済課
10 △	デュアルシステム型 被災者等ものづくり 技術習得支援事業	被災地の離職者などを県内企業が一時 的に雇用し、職場実習や講義などを組み 合わせ、被災者などの生活基盤の安定 と被災企業の再建を担うものづくり技術 者の育成などを支援	県	H23～H24	実施済	【現状】 ・平成24年度は県内受入れ企業 9社において、被災者を17人雇 用し、OJTなどの研修を実施 【課題】 ・事業終了後の継続雇用																				港湾経済課	
11 △	漁業就業相談会参 画事業	沿岸漁業の担い手を確保・育成するた め、漁業者と就業希望者との相談会(漁 業就業支援フェア)の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県 漁連	H23～H27	着手済	【現状】 ・県や県漁連と連携して開催(平 成26年度は東京都にて) 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方 法の改善が必要である																				水産課	
12 △	新規漁業就業者育 成支援事業	漁協などが行う新規就業者の就業準備 講習会や座学・実地研修の実施などに 対する支援	漁協	H25～H32	着手済	【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・地域再生営漁計画策定に向け て各漁協で課題を抽出中(平成 26年度中に計画策定予定) 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課 題を把握し、事業を展開する必 要がある	24,000					24,000			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課	
13 △	新規就農者支援事 業	新規や独立就農予定者などを対象に支 援 ・市農協が新規就農予定者に実施する 栽培指導研修費用の一部助成 ・独立・自営就農者に対する青年就農給 付金の給付	市 市農協	H23～	着手済	【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度 から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	13,380		12,680			700		2,335	3,170	3,270	1,685	1,685	935	100	100	100	100	100	100	農林課	
14 ○	山と森の担い手育 成事業	市有林の管理を通して、専門技術員の 指導のもとに林業の担い手を育成	市	H23～H24	実施済	【現状】 ・事業終了(緊急雇用創出事業 により、平成23・24年度に9人を 雇用して事業実施) 【課題】 ・特になし	24,289		24,289			7,804	16,485													農林課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																											
15 ◎	被災者支援事業	市内被災者を対象に、ガレキ撤去・分別 などの仕事を斡旋 ・雇用場所:ガレキ撤去・分別場所、市内 11カ所 ・賃金形態:日額 7,200円 ・雇用期間:平成23年4月～ガレキの処 理が終了するまで	市	H23～H25	実施済	【現状】 ・264人を雇用(平成26年3月末 現在) 【課題】 ・特になし	649,875	584,888		64,987		283,186	233,677	133,012												総務課	
16 ○	臨時職員緊急雇用 事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中 高年齢者などの失業者に対して、次の雇 用までの短期の雇用・就業機会を創出 ・提供するため、県の臨時職員として任用	県	H23～H24	実施済	【現状】 ・緊急雇用創出事業として、県全 体で平成23年度594人、平成24 年度558人を雇用 【課題】 ・より安定的、長期的な雇用創出 が求められている																				港湾経済課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
17 ○ 離職者等再就職訓練事業	災害復旧などの求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースなどを追加	県	H23～H24	実施済		【現状】 平成23年度87人、平成24年度54人が受講 【課題】 ・特になし																		港湾経済課	
18 ○ 被災求職者等雇用・人材育成事業	被災した離職者などの雇用の場を早急に確保するため、離職者などと企業などのマッチングや、企業などの人材ニーズに合わせた人材を育成 ・新規雇用人数:160人	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・委託事業者数:12事業者(県全体) ・雇用予定人数:523人(県全体) 【課題】 ・特になし																			港湾経済課
19 △ 沿岸地域食品事業者復興支援事業	沿岸地域において、食品事業者などが行う新商品・サービスの開発や販路開拓などの取り組みを雇用面で支援	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・県全体で12業者(雇用予定人数60人)に委託済 【課題】 ・特になし																			港湾経済課
20 ◎ 認定職業訓練施設災害復旧事業	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・大船渡市(技能訓練所)ほか3市	市 職業訓練法人	H23	実施済		【現状】 ・市の施設復旧が終了 【課題】 ・建設関係の訓練実施場所の確保	2,762		1,841																港湾経済課
追1 ○ 技能訓練所増築事業	職業訓練環境確保のための技能訓練所実験棟の増築	市	H25～H26	着手済		【現状】 ・増築工事中 【課題】 ・特になし	130,869		52,822	76,700					7,319	123,550									港湾経済課
21 ◎ 雇用調整助成金や雇用保険等の給付(「日本はひとつ」ごとプロジェクト)	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業などで解雇を食い止めた場合、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付などに係る特例を実施 ・雇用調整助成金の拡充:特例対象期間(1年間)中に開始した休業を最大300日間助成金の対象に ・雇用保険の延長給付の拡充:雇用保険の給付日数を現行の個別延長給付(60日)に加え、さらに延長	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施中 【課題】 ・雇用保険給付期間満了者に対する就業支援が必要である																			港湾経済課
22 ◎ 勤労者福祉施設災害復旧事業	津波被害を受けたシーパル大船渡、働く婦人の家及び勤労青少年ホーム(いずれも1階部分)の復旧	市	H23～H26	実施済		【現状】 ・シーパル大船渡については、平成24年9月に施設復旧済 ・働く婦人の家及び勤労青少年ホームについては、平成26年7月に施設復旧済 【課題】 ・特になし	190,710	94,722		5,070	90,918	604	36,492	66,697	86,917										港湾経済課
23 ◎ 就業支援推進事業	就業支援員による関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談への対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援	県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による学校訪問件数:6,772件(県全体) 【課題】 ・未内定者の就業支援 ・若手社員のフォローアップ																			港湾経済課
24 ○ 特定求職者雇用開発助成金の特例措置	被災者や震災による離職者を1年以上雇用する場合、助成金を支給	国	H23～	着手済		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大90万円を助成 【課題】 ・すでに6カ月以上就職した者を雇用した場合、対象外となることについての周知																			港湾経済課
追2 ○ 事業復興型雇用創出事業費補助	国や地方自治体の補助金や融資を受けた事業所が、被災求職者を無期雇用または1年以上の期間で雇い入れた場合、1人あたり3年間で最大225万円を助成	県	H23～H29	着手済		【現状】 ・対象事業:102事業 ・認定実績数:H23:144人、H24:7785人、H25:5898人、計:13,827人(平成26年3月末現在) 【課題】 ・事業の周知																			港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
<p>施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。</p>																									
25 ◎	復興支援ファンド設立支援事業	国・県金融機関など	H23～	着手済		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された</li> <li>市内で岩手県産業復興機構により24件の債権買取が行なわれた(平成26年12月末現在)</li> <li>東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は18件(平成26年12月末現在)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある</li> </ul>																	商業観光課		
26 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H26	着手済		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成26年度分)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期に事業を推進する必要がある</li> </ul>	2,606,725	1,737,734	408,409		289,403	171,179	351,061	932,234	849,060	474,370								水産課	
追3 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度認定事業数:47事業所</li> <li>平成25年度認定事業数:23事業所</li> <li>平成26年度事業、認定作業中</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を早期かつ適正に実施する必要がある</li> </ul>	8,534,603				6,986,865	1,547,738		123,070	3,721,557	4,689,976								水産課	
<p>方針② 産業基盤を再建します。</p>																									
<p>施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。</p>																									
27 ○	コンテナ定期航路再開事業	県・市関係団体関係企業	H23～H25	実施済		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国・県の助成により荷役機械を修繕済</li> <li>平成25年9月から国際フィーダーコンテナ定期航路開設</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他港へシフトした荷物の呼び戻し</li> <li>開設航路の安定運営</li> </ul>	374,998	164,116	150,994		18,998	40,890	1,198	373,800										港湾経済課	
追4 ○	共同利用コンテナ用上屋整備事業	市	H25～H27	着手済		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年9月に本事業及び下記(追5)事業を包含したプロジェクトの実施に係る関係機関による調印式を開催</li> <li>上屋整備に係る設計業務に着手済</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種災害復旧工事の関係で埠頭場が使用中のため、工事実施にあたっては関係機関との調整が必要になる</li> </ul>	364,350				364,350				10,338	416	353,596							港湾経済課	
追5 ○	コンテナヤード附帯設備等整備事業	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24～H26	着手済		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナヤード上の立地場所などについて検討中</li> <li>コンテナ運搬用トレーラー及びフォークリフト納品済</li> <li>管理棟・トラックスケール完成</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部施設の復旧</li> </ul>	277,050				277,050				146,138	78,937	51,975								港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
28 ○ 港湾利活用推進事業	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23~	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある	406,250	406,250					143,020	263,230											港湾経済課	
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																										
29 ○ 津波被災地域建築物安全対策事業	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針(地区計画などによる建築物の構造検討など)	市	H23~H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知 ・災害危険区域に係る条例を制定(平成25年4月1日施行)→平成25年9月から地区別説明会を開催→市内26地区全て告示済、平成26年10月10日完了 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進	103,623							6,510			97,113								土地利用課	
○ 港湾利活用推進事業【再掲】	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23~	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある																			港湾経済課	
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																										
30 ◎ 共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協などが実施する漁業者が共同利用する漁船、定置網などの一括整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成24年度事故繰越分、平成25年度繰越分及び平成26年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	11,828,867	3,942,936	5,257,270		1,314,307	1,314,354		7,596,616	4,010,726		221,525									水産課
31 ◎ 水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成24年度事故繰越分、平成25年度繰越分及び平成26年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	6,832,454	4,554,953	759,145		759,214	759,142	1,146,634	1,261,398	1,655,004		2,769,418								水産課	
32 ◎ 養殖用種苗供給事業	養殖業の再開に向け、漁協が行うワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ種苗などの一括購入に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	140,409	75,531	12,587		39,697	12,594	140,409												水産課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追6 ○ 東日本大震災漁業経営復興特別資金 利子補給	東日本大震災漁業経営復興特別資金 (被災した漁業者などの早期経営再建を 支援するための無利子融資)の償還に 対する利子補給	市	H23~H36	着手済		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利 子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承 認を実施中 【課題】 ・関係機関との連携による資金 需要への迅速な対応	23,728				932	22,796		122	932	3,456	4,127	3,788	3,402	3,017	2,632	2,252	水産課	
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																								
33 ○ 新大船渡魚市場整備 事業	新大船渡魚市場施設及び関連施設の整備 (手戻り復旧工事を含めた本体工事)	市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成26年3月に第1期工事終了 し、4月から供用開始 ・平成26~27年度に2期工事(南 側岸壁上屋の解体及び建設) 【課題】 ・計画どおりに施設全体を使用 できるようにするためには、早期 の完成が必要である	7,924,679	1,874,965	2,062,097	2,973,400	841,207	173,010	2,167,999	623,680	3,846,769	691,231	595,000							大船渡魚市場 建設推進室
34 ◎ 現大船渡魚市場災 害復旧事業	現魚市場の建物及び設備の修繕 (産地魚市場緊急支援事業)	市	H23	実施済		【現状】 ・補助事業による船舶給水施設 修繕及び単独修繕工事実施 【課題】 ・施設・設備の適正管理	43,336	19,434	6,477	700		16,725	43,336										水産課	
35 ◎ 水産業共同利用施 設復旧支援事業(大 船渡魚市場)	現魚市場施設の早期復旧に必要な業務 用機械器具の修繕整備	市	H23	実施済		【現状】 ・機器類の購入、修繕終了 【課題】 ・施設・設備の適正管理	114,369	72,611	24,200	2,500		15,058	114,369										水産課	
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																								
36 ◎ 漁業協同組合等機 能回復支援事業	津波により事務所などが被災した漁協機 能の早期回復に必要な不可欠な施設復 旧、データ復旧、OA機器などの整備や 各組合が行う漁業復興計画の策定に対 する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事 業実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	23,735	14,187	2,361		4,812	2,375	23,735										水産課	
◎ 水産業経営基盤復 旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利 用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事 業実施中(平成24年度事故繰越 分、平成25年度繰越分及び平成 26年度分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要が ある																	水産課	
37 ◎ 製氷保管施設早期 復旧支援事業	漁協が行う産地魚市場で使用する氷の 製氷・貯氷施設の整備に対する補助	漁協	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業実施主体が、平成23年度 に着手し、平成24年度において 実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	1,109,100	739,400	246,466		123,233	1	411,000	698,100									水産課	
施策エ 地域特産水産物のPRや産地地消の取り組みを進めます。																								
38 ○ 海の恵み体験施設 復旧事業	地域水産物の安定的な展示販売を行う ため、津波により被災した三陸蓄養セ ンター及び地震により被災した三陸ふる さと物産センターを復旧	市	H23~H27	着手済		【現状】 ・ふるさと物産センターの修繕を 一部実施済 ・蓄養センター復旧は設計業務 に着手 【課題】 ・蓄養センターの復旧に向け早 急に事業を進める必要がある。	56,729	37,819	6,303			12,607				56,729							水産課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
39 ○	東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム	大型マイクロバブル発生装置による大船渡湾の水質浄化試験	独立行政法人	H23	実施済	【現状】 ・民間団体が事業主体(漁協が協力)となり事業を実施 【課題】 ・成果及び技術の普及	9,100	9,100				9,100											水産課		
40 △	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H27	着手済	【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	2,000					2,000			200	1,800							水産課		
41 △	大船渡水産物安定流通システム構築事業	大船渡水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場)漁協	H24~	着手済	【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 ・H26年度、高度衛生品質管理計画を策定し、衛生管理及び情報開示の体制づくりに取り組む 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など	1,000										1,000						水産課		
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																									
42 ◎	漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23~H25	整理・統合等	【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】																	水産課		
43 ○	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理：門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理：碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H27	着手済	【現状】 ・市内全22漁港(県営：6、市営：16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は93%→施設全部の使用を開始した施設は93施設(一部の使用を開始した施設を含めると113施設) ・未発注の施設については、平成26年度中に全て発注する予定 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	69,859,060	25,653,517	44,205,543			354,564	2,058,141	12,509,312	35,350,676	19,586,367							水産課		
44 ◎	漁港関係施設等災害復旧事業(漁業集落排水施設)	被災した漁業集落排水施設(処理場・管路など)の復旧 ・蛸ノ浦地区、砂子浜地区、小石浜地区、根白地区、千歳地区(5地区)	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・本復旧工事終了 【課題】 ・特になし	619,851	549,801		6,000		64,050	130,365	489,486									水産課		
追7 ◎	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H27	着手済	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち15漁港で工事着手済→3漁港(扇洞、碁石、鬼沢)が終了 ・未着手の1漁港(増館)も平成27年2月までの契約締結を目指して、設計図書の作成中 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	920,000												690,000	230,000	26,708	167,494	505,798	220,000	水産課



事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
51 ○ むらづくり研修施設整備事業	津波、地震により被災したむらづくり研修施設の復旧整備、修繕など(漁業地域交流センター、田浜はまゆり会館、漁村センター、野々前しおさい会館、扇洞会館)	市	H24~H27	着手済		【現状】 ・一部被災施設の修繕を実施済 ・流失施設の復旧は、関係者と方向性を検討中 【課題】 ・未対応の被災箇所の修繕、流失施設の復旧の方向性確定	110,987	88,000				22,987	987											水産課
◎ さけ・ます生産地震復旧緊急支援事業【再掲】	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23~H26	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成26年度分につき各事業主体で実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																		水産課
○ アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性																		水産課
△ 漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H27	着手済		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある																		水産課
52 △ アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等		【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】																		水産課
追8 ○ 大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計10カ所	市	H24~H28	着手済		【現状】 ・測量設計業務終了 ・造成工事に着手 【課題】 ・造成適地の選定	477,800							37,800	50,000	200,000	190,000							水産課
△ 漁業就業相談会参画事業【再掲】	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会(漁業就業支援フェア)の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県漁連	H23~H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催(平成26年度は東京都にて) 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																		水産課
△ 大船渡産水産物安定流通システム構築事業【再掲】	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場)漁協	H24~	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 ・H26年度、高度衛生品質管理計画を策定し、衛生管理及び情報開示の体制づくりに取り組む 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など																		水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。																						
施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																						
53 ◎	農地等災害復旧事業		H23～H27	着手済		【現状】 ・平成24年度復旧面積:15.0ha ・平成25年度復旧面積:5.0ha ・平成26年度復旧予定面積:1.0ha 【課題】 ・他事業との区域調整	520,138	520,138				271,350	102,875	132,913	13,000					農林課		
54 ◎	農業用施設災害復旧事業		H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・No53農地等災害復旧事業に統合 【課題】														農林課		
55 ○	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)		H24～H27	着手済	有	【現状】 ・農業生産基盤整備に着手済(46.0ha) ・換地計画原案を策定済 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,911,000	1,911,000			20,000	1,000,000	571,000	320,000						農林課		
56 ◎	東日本大震災農業生産対策交付金事業	市農協 農業者の 組織する団 体	H23～H26	着手済		【現状】 ・平成23～25年度分は事業終了 ・平成26年度は6団体が事業実施予定着手 【課題】 ・事業実施主体の財源確保 ・規模拡大による面積要件の確保	234,853	104,551	21,957	66,059	42,286	21,737	59,136	119,923	34,057					農林課		
57 ◎	被災農家経営再開支援事業	地域復興 組合	H23～H25	実施済		【現状】 ・事業終了(吉浜、合足及び田浜の3地域で実施) 【課題】 ・特になし	22,852	22,852			10,242	8,607	4,003							農林課		
58 ◎	小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	市 受益農家	H23	整理・統合等		【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】														農林課		
59 ◎	被災農地小規模災害復旧事業(市単独事業)	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	3,534				3,534	1,424	2,110							農林課		
60 △	中山間地域総合整備事業	県	H23～H29	整理・統合等		【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】														農林課		
61 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で 組織する 団体など 市農協	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】														農林課		







事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
81 △	国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H23~	着手済		【現状】 ・平成25年5月に三陸復興国立公園が創設 ・環境省による「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」計画に基づき、碓石集団施設地区園地・野営場を整備済 ・平成26年7月より供用開始(碓石海岸キャンプ場、インフォメーションセンター) 【課題】 ・再編・整備事業に関する関係機関との調整	762,061	762,061															商業観光課
82 △	三陸海岸長距離歩道整備事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H24~	着手済		【現状】 ・国において整備中 ・平成25年11月に八戸市から久慈市まで開通 ・平成26年10月に(福島県)新地町から相馬市まで開通 ・市内ルート選定中 【課題】 ・既存の遊歩道の有効活用																	商業観光課
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																							
追 11 ○	観光資源調査開発事業	市	H24~H25	実施済	※有	【現状】 ・観光資源などに係る現地調査やブランド調査の実施 ・「大船渡ブランドプロジェクトみんなのまち」の実施→広く内外から「大船渡らしさ」に関する意見を募るとともに、意見の具現化を図る	17,430								17,430								商業観光課
追 12 ○	観光振興ビジョン策定事業	市	H25~H26	実施済	※有	【現状】 ・市観光ビジョンについて、市議会、関係団体、市民より意見聴取、パブリックコメントを実施し、平成26年9月に策定 【課題】 ・特になし	26,198							26,198									商業観光課
83 △	体験インストラクター養成事業	市	H24~	着手済		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	300							300		100	100	100					商業観光課
84 △	安全・安心グリーン・ツーリズム展開事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・観光団体などと連携してグリーン・ツーリズム旅行者の誘客に向けたPR活動を実施 ・機会をとらえて情報を発信 【課題】 ・震災による体験メニューの減少 ・新メニューの開発・発掘																	商業観光課
85 ○	被災地でのボランティア体験事業	民間	H24~	着手済		【現状】 ・ボランティアツアー、震災関連ツアー自体が減少 【課題】 ・ツアー内容の再編																	商業観光課
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																							
○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業【再掲】	推進協議会	H23~H25	実施済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施(期間中の県内観光客数は約736万8千人) ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行者の二次交通の確保(現在:BRTIによる代替交通)																	商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課							
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源						
86 △	広域連携観光振興事業	岩手県観光協会など広域で連携した観光宣伝や観光客誘致を実施 ・岩手県観光協会 ・東北都市観光協議会 ・三陸復興国立公園協会 ・三陸・けせん観光協議会 ・黄金王国推進委員会 ・三陸ジオパーク推進協議会	協議会など	H23～	着手済	【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	13,320						13,320	1,840	1,034	1,050	2,352	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	商業観光課		
△	博物館常設展示改修事業【再掲】	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済	【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整																						博物館	
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。 施策ア 既存企業の再生を支援します。																													
87 ◎	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・小口資金：限度額 1,250万円 ・中口資金：限度額 3,750万円 ・開業資金：限度額 1,250万円 ・経営安定資金：限度額 2,500万円	市	H23～	着手済	【現状】 ・融資実行件数：472件(平成26年12月末現在) ・平成25年度融資実行件数：136件(平成26年12月末現在) ・平成26年度融資実行件数：107件(平成26年12月末現在) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,375,604						3,375,380	224	405,142	305,148	312,145	433,169	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	商業観光課	
88 △	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率：対象経費の1/2以内	市	H23～	着手済	【現状】 ・平成25年度補助金交付件数：6件 ・平成26年度補助金交付決定件数：8件(平成26年12月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	32,033										1,585	2,448	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	商業観光課
89 ○	中小企業特別対策事業	中小企業特別対策室の設置、専門経営対策指導員の委嘱 ・広報紙「しおさい」の発行 ・調査、相談業務	市	H23～	着手済	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・融資相談業務などの充実 ・特別対策室廃止に伴う事業の	29,120								29,120	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	商業観光課	
90 ◎	中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 【課題】 ・融資制度利用の周知	769,106							408	768,698	78,823	54,440	54,043	95,800	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商業観光課
◎	中小企業被災資産修繕補助事業【再掲】	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H23～H25	実施済	【現状】 ・補助金交付済事業所：39事業所(平成26年12月末現在) 【課題】 ・特になし																							商業観光課
追 10 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～H26	着手済	【現状】 ・平成24年度→補助制度活用事業所：64事業所 ・平成25年度第1回受付(4～5月)→申請件数：9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請：23事業所 ・平成25年度第2回受付(10～11月)→申請件数：8事業所 ・平成26年度第1回受付(4～5月)申請件数：1事業所 ・平成26年度第2回受付(10～11月)→申請件数：6事業所 ※平成26年度申請件数合計：7件(12月末現在) 【課題】 ・財源の確保																							商業観光課
91 ◎	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23～H24	整理・統合等	【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																							商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
92 ○	物産販路拡大事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	23,956		700				23,256	1,467	2,387	2,473	3,169	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	商業観光課	
93 ◎	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	市	H23～H34	着手済		【現状】 ・利子補給承認額: 64,348千円 ・申請件数: 106件 【課題】 ・特になし	78,684							1,522	13,110	11,952	10,800	11,200	9,500	7,700	6,000	4,300	2,600	商業観光課		
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																										
94 △	いわてものづくり産業人材育成事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の技能検定講習などをサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																			港湾経済課	
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										
◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立(キャンパスの活用について、大学、市などで検討中) ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター活動支援補助金交付要綱」を策定→8月に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・施設整備に対する支援について、大学及び県と調整中 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容																			北里大学再開推進室	
95 ○	産学官連携交流促進支援事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績: 2件 ・平成25年度実績: 1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度補助金交付決定: 3件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	19,200							19,200	2,400	1,200	3,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	港湾経済課
◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグラウンドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																			北里大学再開推進室	
96 △	三陸町養殖海域の水質調査事業	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成23・24・25年度事業終了 ・平成26年度事業実施中 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597							9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課